

平成 28 年 度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北 秋 監 080005  
平成 29 年 8 月 30 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 中 川 真 一

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 黒 澤 芳 彦

### 平成28年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度北秋田市水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

## 平成28年度 水道事業会計

(1) 収支決算の概要	2
(2) 給水業務の状況	2
(3) 予算執行状況	4
(4) 経営成績	10
(5) 財務状況	11
(6) たな卸資産受払状況	14
(7) 企業債現在高	14
(8) むすび	14

## 平成28年度 病院事業会計

(1) 収支決算の概要	16
(2) 予算執行状況	16
(3) 経営成績	22
(4) 財務状況	23
(5) 企業債現在高	24
(6) むすび	24

# 平成28年度公営企業会計 決算審査意見

## 1. 審査の対象

平成28年度 北秋田市水道事業会計決算  
平成28年度 北秋田市病院事業会計決算

## 2. 審査の期間

平成29年6月13日 から 平成29年8月28日 まで

## 3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については平成29年3月27日に実地確認した。

## 4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

# 平成28年度 水道事業会計

## 1. 収支決算の概要

### (1) 収益的収支

収益的収入	161,480,969 円
収益的支出	134,403,017 円
差引額	27,077,952 円

### (2) 資本的収支

資本的収入	3,105,562 円
資本的支出	91,849,335 円
差引額	△ 88,743,773 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が 27,077,952円となるが、この額から更に消費税相当額 1,851,011円を差し引いた 25,226,941円が当年度の純利益となっている。

また、資本的収支では、88,743,773円の不足となっているが、これについては減債積立金 6,463,700円、過年度分損益勘定留保資金 77,106,379円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,173,694円で補填されている。

## 2. 給水業務の状況

### (1) 用途別給水件数及び給水量

用途別における給水件数及び給水量は、次のとおりである。

用途の別	給水件数 (件・%)			給水量 (m <sup>3</sup> ・%)		前年給水量	給水量 比較増減
	前年度末 A 件	当年度増減 B 件	計 A-B 件	年間延べ 使用水量 C m <sup>3</sup>	用途別比率 %	年間延べ 使用水量 D m <sup>3</sup>	
一般家事用	4,023	43	4,066	780,004	71.64	767,858	12,146
営業用	425	△ 1	424	181,483	16.67	186,256	△ 4,773
官公庁・学校用	85	△ 2	83	109,425	10.05	104,446	4,979
浴場用	0	0	0	0	0.00	647	△ 647
プール用	(6)	1	(6) 1	15,079	1.38	14,358	721
工場用	1	0	1	358	0.03	433	△ 75
臨時用	23	△ 2	21	2,506	0.23	3,135	△ 629
計	4,558	38	4,596	1,088,855	100.00	1,077,133	11,722

(注) 給水件数欄 ( ) はピーク時の件数

## (2) 業務量

年度末給水人口及び総配水量など主な業務量は、次のとおりである。

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減	増減率
計画給水人口（人）	11,700	11,700	0	0.00
年度末給水人口（人）	9,412	9,472	△ 60	△ 0.63
普及率（%）	91.01	90.74	0.27	0.30
年間総配水量（m <sup>3</sup> ）	1,355,968	1,323,676	32,292	2.44
有効水量（m <sup>3</sup> ）	1,093,016	1,083,133	9,883	0.91
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	1,088,855	1,077,133	11,722	1.09
年間無収水量（m <sup>3</sup> ）	4,161	6,000	△ 1,839	△ 30.65
漏水（m <sup>3</sup> ）	2,000	2,000	0	0.00
濁水（m <sup>3</sup> ）	2,161	4,000	△ 1,839	△ 45.98
無効水量（m <sup>3</sup> ）	262,952	240,543	22,409	9.32
年間有収率（%）	80.30	81.37	△ 1.07	△ 1.31
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	3,715	3,617	98	2.71
1日平均給水量（m <sup>3</sup> ）	2,983	2,943	40	1.36
1日最大配水量（m <sup>3</sup> ）	4,320	4,450	△ 130	△ 2.92

(注) 1日配水能力 6,000m<sup>3</sup>

年間有収率＝年間有収水量／年間総配水量×100

## (3) 供給単価と給水原価

当年度の1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は130.45円、給水原価は111.07円であり、その差額19.38円が販売利益となっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		類似団体指標 (平成27年度)
			増減	増減率	
供給単価	130.45	130.57	△ 0.12	△ 0.09	182.27
給水原価	111.07	114.05	△ 2.98	△ 2.61	189.29
差引	19.38	16.52	2.86	17.31	△ 7.02

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d8)

## (4) 施設の稼働状況

水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較		類似団体指標 (平成27年度)
			増減	増減率	
施設利用率	61.92	60.28	1.64	2.72	49.49
最大稼働率	72.00	74.17	△ 2.17	△ 2.93	67.57
負荷率	69.05	66.13	2.92	4.42	73.24

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型：d8)

- (参考) ※ 施設利用率 = 1日平均配水量／1日配水能力×100  
 ※ 最大稼働率 = 1日最大配水量／1日配水能力×100  
 ※ 負荷率 = 1日平均給水量／1日最大配水量×100

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ① 収入

収益的収入については、予算現額 159,519,000円に対し、決算額が 161,480,969円となっており、執行率は 101.2%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業収益	予算現額 (A)	157,452,000	162,936,000	△ 5,484,000
	決算額 (B)	159,368,660	163,313,233	△ 3,944,573
	増減額 (B)-(A)	1,916,660	377,233	1,539,427
	執行率 (B)/(A)	101.2	100.2	1.0
営業外収益	予算現額 (A)	2,065,000	2,494,000	△ 429,000
	決算額 (B)	2,112,309	2,502,176	△ 389,867
	増減額 (B)-(A)	47,309	8,176	39,133
	執行率 (B)/(A)	102.2	100.3	1.9
特別利益	予算現額 (A)	2,000	22,000	△ 20,000
	決算額 (B)	0	21,600	△ 21,600
	増減額 (B)-(A)	△ 2,000	△ 400	△ 1,600
	執行率 (B)/(A)	0.0	98.1	△ 98.1
計	予算現額 (A)	159,519,000	165,452,000	△ 5,933,000
	決算額 (B)	161,480,969	165,837,009	△ 4,356,040
	増減額 (B)-(A)	1,961,969	385,009	1,576,960
	執行率 (B)/(A)	101.2	100.2	1.0

##### ア. 営業収益について

当年度決算額は 159,368,660円で、予算現額に対して 101.2%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が 89.1%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給水収益	142,043,145	89.1	140,643,929	86.1	1,399,216	0.99	
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.00	
その他営業収益	材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.00
	手数料	533,200	0.3	418,600	0.3	114,600	27.38
	加入金	2,400,000	1.5	7,610,000	4.7	△ 5,210,000	△ 68.46
	雑収益	2,670,997	1.7	2,622,319	1.6	48,678	1.86
	計	5,604,197	3.5	10,650,919	6.5	△ 5,046,722	△ 47.38
補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.00	
小計	147,647,342	92.6	151,294,848	92.6	△ 3,647,506	△ 2.41	
仮受消費税及び地方消費税	11,721,318	7.4	12,018,385	7.4	△ 297,067	△ 2.47	
合計	159,368,660	100.0	163,313,233	100.0	△ 3,944,573	△ 2.42	

##### ○ 給水収益

当年度決算額は 142,043,145円で、前年度と比較して 1,399,216円の増となっている。これは給水量 9,883m<sup>3</sup>の増に伴うものである。

○ 受託工事収益

当年度決算額は、0円である。

○ その他営業収益

当年度決算額は 5,604,197円で、対前年度比 5,046,722円（47.38%）の減となっているが、主な内容は、加入金（加入者負担金）の減によるものである。

○ 補償費

当年度決算額は、0円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は 2,112,309円で、予算現額 2,065,000円に対して 47,309円（2.2%）の増となっている。

（単位：円、%）

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息及び配当金	95,206	4.5	80,929	3.2	14,277	17.64
長期前受金戻入	1,975,394	93.5	1,975,394	78.9	0	0.00
雑収益	39,117	1.9	444,125	17.7	△ 405,008	△ 91.19
小計	2,109,717	99.9	2,500,448	99.9	△ 390,731	△ 15.63
仮受消費税及び地方消費税	2,592	0.1	1,728	0.1	864	50.00
合計	2,112,309	100.0	2,502,176	100.0	△ 389,867	△ 15.58

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額 95,206円は、定期預金利息であり、前年度と比較して 14,277円（17.64%）の増となっている。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額は前年度と同額の 1,975,394円となっている。

○ 雑収益

当年度決算額 39,117円は、前年度と比較して405,008円（91.19%）の減となっているが、これは前年度に漏水事故に伴う原因者への負担金を求めた収益があったことによるものである。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は、0円となっている。

（単位：円、%）

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却収益	0	-	20,000	92.6	△ 20,000	皆減
小計	0	-	20,000	92.6	△ 20,000	皆減
仮受消費税及び地方消費税	0	-	1,600	7.4	△ 1,600	皆減
合計	0	-	21,600	100.0	△ 21,600	皆減



## ② 支出

収益的支出については、予算現額 142,717,000円に対し、決算額が 134,403,017円となっており、執行率は 94.1%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
営業費用	予算現額 (A)	134,200,000	135,574,000	△ 1,374,000
	決算額 (B)	124,792,436	126,029,446	△ 1,237,010
	継続費通次繰越額 (C)	0	1,680,000	△ 1,680,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	9,407,564	7,864,554	1,543,010
	執行率 (B)/(A)	92.9	92.9	0.0
営業外費用	予算現額 (A)	4,316,000	9,310,000	△ 4,994,000
	決算額 (B)	7,873,496	7,623,961	249,535
	不用額 (A)-(B)	△ 3,557,496	1,686,039	△ 5,243,535
	執行率 (B)/(A)	182.4	81.8	100.6
特別損失	予算現額 (A)	2,201,000	2,978,000	△ 777,000
	決算額 (B)	1,737,085	2,371,630	△ 634,545
	不用額 (A)-(B)	463,915	606,370	△ 142,455
	執行率 (B)/(A)	78.9	79.6	△ 0.7
予備費	予算現額 (A)	2,000,000	2,000,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	2,000,000	2,000,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予算現額 (A)	142,717,000	149,862,000	△ 7,145,000
	決算額 (B)	134,403,017	136,025,037	△ 1,622,020
	継続費通次繰越額 (C)	0	1,680,000	△ 1,680,000
	不用額 (A)-(B)-(C)	8,313,983	12,156,963	△ 3,842,980
	執行率 (B)/(A)	94.1	90.7	3.4

### ア. 営業費用について

当年度決算額は 124,792,436円で、予算現額に対して 92.9%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
原水及び浄水費	23,370,146	18.7	22,161,086	17.6	1,209,060	5.46
配水及び給水費	31,420,377	25.2	32,401,096	25.7	△ 980,719	△ 3.03
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
総係費	32,819,613	26.3	32,238,148	25.6	581,465	1.80
減価償却費	33,461,800	26.8	36,040,951	28.6	△ 2,579,151	△ 7.16
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.00
小計	121,071,936	97.0	122,841,281	97.5	△ 1,769,345	△ 1.44
仮払消費税及び地方消費税	3,720,500	3.0	3,188,165	2.5	532,335	16.70
合計	124,792,436	100.0	126,029,446	100.0	△ 1,237,010	△ 0.98

#### ○ 原水及び浄水費

当年度決算額 23,370,146円は、前年度と比較して 1,209,060円 (5.46%) の増となっているが、主な内容は、委託料の浄水場宿日直及び監視制御装置点検の増によるものである。

○ 配水及び給水費

当年度決算額 31,420,377円は、前年度と比較して 980,719円 (3.03%) の減となっているが、主な内容は、委託料のメータ更新個数の、修繕費の検満メータ交換の減によるものである。

○ 受託工事費

当年度決算額は、0円である。

○ 総係費

当年度決算額 32,819,613円は、前年度と比較して 581,465円 (1.80%) の増となっている。

○ 減価償却費

当年度決算額 33,461,800円は、建物や構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して 2,579,151円 (7.16%) の減となっている。

○ 資産減耗費

当年度決算額は、0円である。

○ その他営業費用

当年度決算額は、0円である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額 7,873,496円は、予算現額に対して 182.4%の執行率であり、そのうち消費税及び地方消費税中間納付額が 76.5%を占めている。

なお、営業外費用の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	1,846,496	23.5	1,980,361	26.0	△ 133,865	△ 6.76
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.00
小計	1,846,496	23.5	1,980,361	26.0	△ 133,865	△ 6.76
消費税及び地方消費税中間納付	6,027,000	76.5	5,643,600	74.0	383,400	6.79
合計	7,873,496	100.0	7,623,961	100.0	249,535	3.27

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額 1,846,496円は、企業債に係る利息償還金で、前年度と比較して 133,865円 (6.76%) の減となっている。

○ 雑支出

当年度決算額は、0円である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額 1,737,085円は、予算現額に対して 78.9%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.00
過年度損益修正損	1,611,686	92.8	2,204,580	93.0	△ 592,894	△ 26.89
小計	1,611,686	92.8	2,204,580	93.0	△ 592,894	△ 26.89
仮払消費税及び地方消費税	125,399	7.2	167,050	7.0	△ 41,651	△ 24.93
合計	1,737,085	100.0	2,371,630	100.0	△ 634,545	△ 26.76

○ 固定資産売却損

当年度決算額は、0円である。

○ 過年度損益修正損

当年度決算額 1,611,686円は、過年度分料金漏水軽減(159,820円)及び不納欠損金(1,451,866円)である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入は、予算現額 5,046,000円に対し、決算額は 3,105,562円となっている。これは、配水管移設工事(南鷹巣住宅建設)に伴う一般会計からの補償費である。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
固定資産売却代金	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
補 償 費	予 算 現 額 (A)	5,045,000	2,794,000	2,251,000
	決 算 額 (B)	3,105,562	540,000	2,565,562
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,939,438	△ 2,254,000	314,562
	執 行 率 (B)/(A)	61.5	19.3	42.2
計	予 算 現 額 (A)	5,046,000	2,795,000	2,251,000
	決 算 額 (B)	3,105,562	540,000	2,565,562
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,940,438	△ 2,255,000	314,562
	執 行 率 (B)/(A)	61.5	19.3	42.2

## ② 支出

資本的支出は、予算現額 95,428,920円に対し、決算額は91,849,335円となっており、執行率は 96.2%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予 算 現 額 (A)	88,963,920	13,294,000	75,669,920
	決 算 額 (B)	85,385,635	9,002,124	76,383,511
	継続費通次繰越額 (C)	0	1,633,920	△ 1,633,920
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	3,578,285	2,657,956	920,329
	執 行 率 (B)/(A)	95.9	67.7	28.2
企業債償還金	予 算 現 額 (A)	6,465,000	6,331,000	134,000
	決 算 額 (B)	6,463,700	6,329,835	133,865
	不 用 額 (A)-(B)	1,300	1,165	135
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
計	予 算 現 額 (A)	95,428,920	19,625,000	75,803,920
	決 算 額 (B)	91,849,335	15,331,959	76,517,376
	継続費通次繰越額 (C)	0	1,633,920	△ 1,633,920
	不 用 額 (A)-(B)-(C)	3,579,585	2,659,121	920,464
	執 行 率 (B)/(A)	96.2	78.1	18.1

### ア. 建設改良費について

当年度決算額 85,385,635円は、予算現額に対して 95.9%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
水道建設事業費	73,240,000	85.8	4,393,000	48.8	68,847,000	1,567.20
営業設備費	6,741,900	7.9	3,942,300	43.8	2,799,600	71.01
小計	79,981,900	93.7	8,335,300	92.6	71,646,600	859.56
仮払消費税及び地方消費税	5,403,735	6.3	666,824	7.4	4,736,911	710.37
合計	85,385,635	100.0	9,002,124	100.0	76,383,511	848.51

#### ○ 水道建設事業費

当年度決算額 73,240,000円は、対前年度比 68,847,000円 (1,567.20%) の増となっているが、その内容は配水管布設工事及び新鷹巣浄水場建設事業の取水井築造工事による増である。

#### ○ 営業設備費

当年度決算額 6,741,900円は、対前年度比 71.01%の増となっているが、その内容は2 tトラック等の購入によるものである。

## イ. 企業債償還金について

企業債償還金については、予算現額に対し 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	6,463,700	100.0	6,329,835	100.0	133,865	2.11
合計	6,463,700	100.0	6,329,835	100.0	133,865	2.11

### ○ 企業債償還金

当年度決算額 6,463,700円は企業債の元金償還金で、前年度と比較して 2.11%の増となっている。

## 4. 経営成績（消費税抜き）

### (1) 事業損益

当年度の経営では、25,226,941円の純利益を生じており、前年度と比較して 5.83%の減となっている。なお、その内容は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 A	147,647,342	151,294,848	△ 3,647,506	△ 2.41
うち受託工事収益	0	0	0	0.00
営業費用 B	121,071,936	122,841,281	△ 1,769,345	△ 1.44
うち受託工事費用	0	0	0	0.00
営業利益 (A-B) C	26,575,406	28,453,567	△ 1,878,161	△ 6.60
営業外収益 D	2,109,717	2,500,448	△ 390,731	△ 15.63
営業外費用 E	1,846,496	1,980,361	△ 133,865	△ 6.76
営業外利益 (D-E) F	263,221	520,087	△ 256,866	△ 49.39
経常利益 (C+F) G	26,838,627	28,973,654	△ 2,135,027	△ 7.37
特別利益 H	0	20,000	△ 20,000	皆減
特別損失 I	1,611,686	2,204,580	△ 592,894	△ 26.89
特別利益 (H-I) J	△ 1,611,686	△ 2,184,580	572,894	26.22
当年度純利益 (G+J) K	25,226,941	26,789,074	△ 1,562,133	△ 5.83

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	63,118,658	36,329,584	26,789,074	73.74
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	0.00
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	63,118,658	36,329,584	26,789,074	73.74
当年度純利益 K	25,226,941	26,789,074	△ 1,562,133	△ 5.83
当年度未処分利益剰余金 (N+K) O	88,345,599	63,118,658	25,226,941	39.97
累積欠損金 (O欄が△の場合)	0	0	0	0.00

(注) L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

## 5. 財務状況

### (1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	724,488,433	62.5	677,968,333	59.0	46,520,100	6.86
	流動資産 B	434,476,994	37.5	471,458,674	41.0	△ 36,981,680	△ 7.84
	うち現金預金	420,497,134	36.3	458,211,254	39.9	△ 37,714,120	△ 8.23
	うち未収金	13,534,215	1.2	12,301,535	1.1	1,232,680	10.02
	計 (A+B) C	1,158,965,427	100.0	1,149,427,007	100.0	9,538,420	0.83
負債	固定負債 D	83,985,974	7.2	94,410,003	8.2	△ 10,424,029	△ 11.04
	流動負債 E	1,172,800	0.1	7,337,419	0.6	△ 6,164,619	△ 84.02
	繰延収益 F	62,122,296	5.4	61,222,169	5.3	900,127	1.47
	計 (D+E+F) G	147,281,070	12.7	162,969,591	14.2	△ 15,688,521	△ 9.63
資本	資本金 H	799,692,455	69.0	793,228,755	69.0	6,463,700	0.81
	うち自己資本金	799,692,455	69.0	793,228,755	69.0	6,463,700	0.81
	剰余金 I	211,991,902	18.3	193,228,661	16.8	18,763,241	9.71
	計 (H+I) J	1,011,684,357	87.3	986,457,416	85.8	25,226,941	2.56
負債・資本 計 (G+J)		1,158,965,427	100.0	1,149,427,007	100.0	9,538,420	0.83

#### ○ 資産

固定資産決算額が 724,488,433円 で前年度比で 6.86%の増となっているものの、流動資産決算額が434,476,994円 で前年度比7.84%減となっている。資産全体では決算額1,158,965,427円 で前年度比0.83%の増となっている。

#### ○ 負債

負債の対前年度比較では、特に企業債の減により、9.63%の減となっている。

#### ○ 資本

資本の対前年度比較では、利益剰余金の増により、2.56%の増となっている。

## (2) 主要財務指標（消費税抜き）

当年度の主要財務指標（比率）の状況は、次のとおりである。

### ① 営業収支比率

平成28年度		比率	平成27年度 比率	類似団体指標 (平成27年度)
算式				
営業収益 147,647,342	- 受託工事収益 0	×100 121.95%	123.16%	93.13%
営業費用 121,071,936	- 受託工事費用 0			

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d8 ）

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が 100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

### ② 経常収支比率

平成28年度		比率	平成27年度 比率	類似団体指標 (平成27年度)
算式				
(経常収益)		×100 121.83%	123.21%	107.75%
営業収益 147,647,342	+ 営業外収益 2,109,717			
(経常費用)				
営業費用 121,071,936	+ 営業外費用 1,846,496			

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d8 ）

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

### ③ 自己資本構成比率

平成28年度		比率	平成27年度 比率	類似団体指標 (平成27年度)
算式				
自己資本金 799,692,455	+ 剰余金 211,991,902	×100 87.29%	85.82%	64.50%
負債+資本 1,158,965,427				

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d8 ）

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

### (3) 収納状況（消費税込み）

#### ① 当年度収納状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
営業収益	給水収益	現年度	153,410,890	150,474,435	0	2,936,455	98.09
		過年度	11,719,275	2,925,160	1,568,015	7,226,100	24.96
		計	165,130,165	153,399,595	1,568,015	10,162,555	92.90
	受託工事収益	現年度	0	0	0	0	0.00
		過年度	0	0	0	0	0.00
		計	0	0	0	0	0.00
	その他営業収益	現年度	5,957,770	5,957,770	0	0	100.00
		過年度	0	0	0	0	0.00
		計	5,957,770	5,957,770	0	0	100.00
	小計	現年度	159,368,660	156,432,205	0	2,936,455	98.16
		過年度	11,719,275	2,925,160	1,568,015	7,226,100	24.96
		計	171,087,935	159,357,365	1,568,015	10,162,555	93.14
営業外収益	現年度	136,915	136,915	0	0	100.00	
	過年度	42,260	0	0	42,260	0.00	
	計	179,175	136,915	0	42,260	76.41	
特別利益	現年度	0	0	0	0	0.00	
	過年度	0	0	0	0	0.00	
	計	0	0	0	0	0.00	
収益的収入計	現年度	159,505,575	156,569,120	0	2,936,455	98.16	
	過年度	11,761,535	2,925,160	1,568,015	7,268,360	24.87	
	計	171,267,110	159,494,280	1,568,015	10,204,815	93.13	
資本的収入計	現年度	3,105,562	3,105,562	0	0	100.00	
	過年度	540,000	540,000	0	0	100.00	
	計	3,645,562	3,645,562	0	0	100.00	
合計	現年度	162,611,137	159,674,682	0	2,936,455	98.19	
	過年度	12,301,535	3,465,160	1,568,015	7,268,360	28.17	
	計	174,912,672	163,139,842	1,568,015	10,204,815	93.27	

#### ② 未収額内訳

（単位：円）

区分		未収額	うち水道料金以外	うち水道料金	備考
平成28年度	現年度	2,936,455	0	2,936,455	
	過年度	7,268,360	42,260	7,226,100	
	計	10,204,815	42,260	10,162,555	
平成27年度	現年度	4,148,735	540,000	3,608,735	
	過年度	8,152,800	42,260	8,110,540	
	計	12,301,535	582,260	11,719,275	
対前年度比較	現年度	△ 1,212,280	△ 540,000	△ 672,280	
	過年度	△ 884,440	0	△ 884,440	
	計	△ 2,096,720	△ 540,000	△ 1,556,720	

#### 水道料金の収入未済額及び不納欠損額の推移

（単位：円）

区分	平成28年度 a	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度 b	5年比較 a-b
収入未済額	10,162,555	11,719,275	12,623,430	13,093,315	14,260,075	▲ 4,097,520
前年度増減	▲ 1,556,720	▲ 904,155	▲ 469,885	▲ 1,166,760		
不納欠損額	1,568,015	2,043,525	2,476,605	2,393,335	1,830,904	▲ 262,889
前年度増減	▲ 475,510	▲ 433,080	83,270	562,431		
合計	11,730,570	13,762,800	15,100,035	15,486,650	16,090,979	▲ 4,360,409
前年度増減	▲ 2,032,230	▲ 1,337,235	▲ 386,615	▲ 604,329		



## 6. たな卸資産受払状況（消費税抜き）

当年度のたな卸資産の受払状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輪他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	893,320	6,524,520	7,024,760	0	393,080
計	945,885	6,524,520	7,024,760	0	445,645

## 7. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

平成28年度		平成27年度		平成26年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
82,946	△ 7.23	89,410	△ 6.61	95,740	△ 35.88

## 8. むすび

年度末給水人口は 9,412人で、前年度比 60人減少し、年度末給水件数は 4,596件で、前年度比 38件増加している。また、年間有収水量は 1,088,855m<sup>3</sup>で、前年度比11,722m<sup>3</sup> (1.09%) 増加している。

年間有収率は 80.30%で、前年度比 1.07ポイント低下している。これは、無効水量が 262,952m<sup>3</sup>で、前年度比 22,409m<sup>3</sup> (9.32%) 増加したことによるものである。

供給単価は 130.45円で、前年度比 0.12円低下し、給水原価は 111.07円で、前年度比 2.98円低下している。これにより、その差額である販売利益は19.38円で、前年度の16.52円から 2.86円上昇している。

経営成績では、当年度純利益は 25,227千円で、前年度比 1,562千円の減少となっているが、要の給水収益は 142,043千円で、前年度比 1,399千円の増加となっている。

これらの結果並びに主たる財務指標である営業収支比率 121.95% (前年度 123.16%)、経常収支比率 121.83% (前年度 123.21%)、自己資本構成比率 87.29% (前年度 85.82%) などから、水道事業の経営はおおむね良好な状態で安定的に推移しているものと判断する。

しかしながら、水道料金の未収額が現年分 2,937千円、過年度分 7,226千円の計 10,163千円となっており、前年度と比べ減少傾向にはあるものの依然として高水準であり、まずは現年度分の滞納者を作らない毎月のきめ細やかな取り組みの強化を期待したい。

また、本事業の特性から、ライフライン機能の充実強化は市民の必須の要請であり、技術職員の適正配置・育成により、トラブル等への対応能力の強靱化に努められたい。

資本的収支では、当年度において新取水井を築造し、今後は新浄水場の建設等が計画されているが、収益の増加に直結しない投資となるものであり、給水原価への影響については十分な検討を行い、安易な料金改定を回避し、市民の信頼と期待に応える事業経営を望むものである。

【参考】

①水道事業類似団体類型区分

給水人口別区分	水源別区分	有収水量密度別区分
1 30万人以上	1 ダ → ダムを主とする	1 以上 → 全国平均以上
2 15万人～30万人	2 受 → 受水を主とする	② 未満 → 全国平均未満
3 10万人～15万人	3 表 → 表流水	
4 5万人～10万人	④ 他 → その他	
5 3万人～5万人		
6 1.5万人～3万人		
7 1万人～1.5万人		
⑧ 5千人～1万人		
9 5千人未満		

  

北秋田市上水道類型		
区分	該当	類型
給水人口別区分	8	d8
水源別区分	4	
有収水量密度別区分	2	

## 平成28年度 病院事業会計

### 1. 収支決算の概要

#### (1) 収益的収支

収益的収入	601,307,124 円
収益的支出	936,467,059 円
差引額	△ 335,159,935 円

#### (2) 資本的収支

資本的収入	240,971,702 円
資本的支出	240,971,702 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△335,159,935円となり、この額が当年度の純損失となっている。

### 2. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ① 収入

収益的収入については、予算現額 601,504,000円に対し、決算額が 601,307,124 円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	601,502,000	618,837,000	△ 17,335,000
	決 算 額 (B)	601,307,124	618,802,523	△ 17,495,399
	増 減 額 (B)-(A)	△ 194,876	△ 34,477	△ 160,399
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	601,504,000	618,839,000	△ 17,335,000
	決 算 額 (B)	601,307,124	618,802,523	△ 17,495,399
	増 減 額 (B)-(A)	△ 196,876	△ 36,477	△ 160,399
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

## ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は 0円となっている。

## イ. 医業外収益について

当年度決算額は 601,307,124円で、予算現額 に対して 99.9%の執行率となっているが、そのうち補助金と負担金が 91.7%を占めている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.00
国・県補助金	15,299,000	2.5	15,184,000	2.5	115,000	0.76
他会計補助金	329,821,662	54.9	281,950,205	45.6	47,871,457	16.98
他会計負担金	206,088,771	34.3	210,742,515	34.1	△ 4,653,744	△ 2.21
長期前受金戻入	47,881,959	8.0	60,696,646	9.8	△ 12,814,687	△ 21.11
その他	2,052,794	0.3	46,510,011	7.5	△ 44,457,217	△ 95.59
計	2,052,794	0.3	46,510,011	7.5	△ 44,457,217	△ 95.59
小計	601,144,186	100.0	615,083,377	99.4	△ 13,939,191	△ 2.27
仮受消費税及び地方消費税	162,938	0.0	3,719,146	0.6	△ 3,556,208	△ 95.62
合計	601,307,124	100.0	618,802,523	100.0	△ 17,495,399	△ 2.83

## ○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は 0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、15,299,000円となっている。

○ 他会計補助金

当年度一般会計補助金決算額は、329,821,662円となっている。

○ 他会計負担金

当年度一般会計負担金決算額は、206,088,771円となっている。

○ 長期前受金戻入

当該年度決算額 47,881,959円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものである。

○ その他医業外収益

当年度決算額 2,052,794円は、主に前年度指定管理料の精算金である。

ウ. 特別利益について

特別利益は、予算現額1,000円に対し、決算額は0円となっている。

② 支出

収益的支出については、予算現額 936,665,000円に対し、決算額が 936,467,059円となっており、執行率は 99.9%となっている。

収益的支出の当年度内容及び前年度との比較状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	799,980,000	835,129,000	△ 35,149,000
	決 算 額 (B)	799,785,632	835,095,897	△ 35,310,265
	不 用 額 (A)-(B)	194,368	33,103	161,265
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	136,682,000	140,573,000	△ 3,891,000
	決 算 額 (B)	136,681,427	140,571,781	△ 3,890,354
	不 用 額 (A)-(B)	573	1,219	△ 646
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
予 備 費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	936,665,000	975,705,000	△ 39,040,000
	決 算 額 (B)	936,467,059	975,667,678	△ 39,200,619
	不 用 額 (A)-(B)	197,941	37,322	160,619
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

## ア. 医業費用について

医業費用の決算額 799,785,632円は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっており、その内容及び前年度との比較状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	420,327,188	52.6	421,122,187	50.4	△ 794,999	△ 0.19
旅費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
消耗品費	66,150	0.0	8,149	0.0	58,001	711.76
手数料	261,000	0.1	261,000	0.1	0	0.00
委託料	287,037,038	68.3	287,037,038	68.2	0	0.00
負担金補助及び交付金	132,963,000	31.6	133,816,000	31.8	△ 853,000	△ 0.64
小計	420,327,188	100.0	421,122,187	100.0	△ 794,999	△ 0.19
減価償却費	356,469,310	44.6	390,989,217	46.8	△ 34,519,907	△ 8.83
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
小計	776,796,498	97.1	812,111,404	97.2	△ 35,314,906	△ 4.35
仮払消費税及び地方消費税	22,989,134	2.9	22,984,493	2.8	4,641	0.02
合計	799,785,632	100.0	835,095,897	100.0	△ 35,310,265	△ 4.23

### ○ 経費

委託料（指定管理料）の当年度決算額が 287,037,038円で、経費全体の68.3%を占めている。

### ○ 減価償却費

当年度決算額356,469,310円は、建物や構築物、器械備品など有形固定資産減価償却費である。

### ○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額0円ある。

## イ. 医業外費用について

医業外費用の決算額 136,681,427円は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。また、雑支出には仮受・仮払消費税及び地方消費税の精算金 22,826,196円を費用化している。

なお、医業外費用の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	110,092,771	80.5	113,978,515	81.1	△ 3,885,744	△ 3.41
雑支出	49,414,852	36.2	45,858,613	32.6	3,556,239	7.75
小計	159,507,623	116.7	159,837,128	113.7	△ 329,505	△ 0.21
消費税及び地方消費税(精算分)	△ 22,826,196	△ 16.7	△ 19,265,347	△ 13.7	△ 3,560,849	△ 18.48
合計	136,681,427	100.0	140,571,781	100.0	△ 3,890,354	△ 2.77

### ○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額110,092,771円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額 49,414,852円は、仮受・仮払消費税及び地方消費税の精算金 22,826,196円、長期前払消費税償却費 26,572,584円などである。

ウ. 特別損失について

特別損失は、予算現額 2,000円に対し、決算額は 0円となっている。

エ. 予備費について

予算現額 1,000円に対し、決算額は 0円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入は、予算現額 241,032,000円に対し、決算額は 240,971,702円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	120,180,000	118,000,000	2,180,000
	決 算 額 (B)	120,120,132	117,999,964	2,120,168
	増 減 額 (B)-(A)	△ 59,868	△ 36	△ 59,832
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
他 会 計 負 担 金	予 算 現 額 (A)	98,752,000	96,947,000	1,805,000
	決 算 額 (B)	98,751,570	96,945,994	1,805,576
	増 減 額 (B)-(A)	△ 430	△ 1,006	576
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	22,100,000	0	22,100,000
	決 算 額 (B)	22,100,000	0	22,100,000
	増 減 額 (B)-(A)	0	0	0
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	0.0	100.0
合 計	予 算 現 額 (A)	241,032,000	214,947,000	26,085,000
	決 算 額 (B)	240,971,702	214,945,958	26,025,744
	増 減 額 (B)-(A)	△ 60,298	△ 1,042	△ 59,256
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 出資金について

当該出資金は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	120,120,132	100.0	117,999,964	100.0	2,120,168	1.80
合計	120,120,132	100.0	117,999,964	100.0	2,120,168	1.80

○ 一般会計出資金

当年度決算額 120,120,132円は、企業債元金償還金充当分である。

イ. 負担金について

当該負担金は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	98,751,570	100.0	96,945,994	100.0	1,805,576	1.86
合計	98,751,570	100.0	96,945,994	100.0	1,805,576	1.86

○ 他会計負担金

当年度決算額98,751,570円は、企業債元金償還金に対する一般会計からの負担金である。

ウ. 企業債について

当該企業債は、予算現額に対して 100.0%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債	22,100,000	100.0	0	100.0	22,100,000	皆増
合計	22,100,000	100.0	0	100.0	22,100,000	皆増

○ 企業債

当年度決算額 22,100,000円は、財務省からの借入額（病院事業債）である。

② 支出

資本的支出は、予算現額 241,032,000円に対し、決算額は 240,971,702円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	22,200,000	1,000	22,199,000
	決算額 (B)	22,140,000	0	22,140,000
	不用額 (A)-(B)	60,000	1,000	59,000
	執行率 (B)/(A)	99.7	0.0	99.7
企業債償還金	予算現額 (A)	218,832,000	214,946,000	3,886,000
	決算額 (B)	218,831,702	214,945,958	3,885,744
	不用額 (A)-(B)	298	42	256
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
合 計	予算現額 (A)	241,032,000	214,947,000	26,085,000
	決算額 (B)	240,971,702	214,945,958	26,025,744
	不用額 (A)-(B)	60,298	1,042	59,256
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0



### ア. 建設改良費について

当年度の建設改良費決算額は、22,140,000円となっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	20,500,000	92.6	0	-	20,500,000	皆増
小計	20,500,000	92.6	0	-	20,500,000	皆増
長期前払消費税	1,640,000	7.4	0	-	1,640,000	皆増
合計	22,140,000	100.0	0	-	22,140,000	皆増

#### ○ 建設改良費

当年度決算額 22,140,000円は、中央監視装置の更新工事によるものである。

### イ. 企業債償還金について

企業債償還金は、決算額 218,831,702円で、予算現額に対し 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	218,831,702	100.0	214,945,958	100.0	3,885,744	1.81
合計	218,831,702	100.0	214,945,958	100.0	3,885,744	1.81

#### ○ 企業債償還金

当年度決算額 218,831,702円は、企業債の元金償還金である。

## 3. 経営成績（消費税抜き）

### 事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は、335,159,935円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	0.00
医業費用 B	776,796,498	812,111,404	△ 35,314,906	△ 4.35
医業利益 (A-B) C	△ 776,796,498	△ 812,111,404	35,314,906	△ 4.35
医業外収益 D	601,144,186	615,083,377	△ 13,939,191	△ 2.27
医業外費用 E	159,507,623	159,837,128	△ 329,505	△ 0.21
医業外利益 (D-E) F	441,636,563	455,246,249	△ 13,609,686	△ 2.99
経常利益 (C+F) G	△ 335,159,935	△ 356,865,155	21,705,220	6.08
特別利益 H	0	0	0	0.00
特別損失 I	0	0	0	0.00
特別利益 (H-I) J	0	0	0	0.00
当年度純利益 (G+J) K	△ 335,159,935	△ 356,865,155	21,705,220	6.08

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 2,146,207,998	△ 1,789,342,843	△ 356,865,155	△ 19.94
前年度利益剰余金処分額 M	0	0	0	0.00
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	△ 2,146,207,998	△ 1,789,342,843	△ 356,865,155	△ 19.94
当年度純利益 K	△ 335,159,935	△ 356,865,155	21,705,220	6.08
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	0.00
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 2,481,367,933	△ 2,146,207,998	△ 335,159,935	△ 15.62
累積欠損金(P欄が△の場合)	2,481,367,933	2,146,207,998	335,159,935	15.62

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

## 4. 財務状況

### (1) 資産及び負債・資本（消費税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産	固定資産 A	6,416,524,631	98.3	6,777,426,525	98.4	△ 360,901,894	△ 5.33
	流動資産 B	111,295,000	1.7	111,948,000	1.6	△ 653,000	△ 0.58
	うち現金預金	95,996,000	1.5	96,764,000	1.4	△ 768,000	△ 0.79
	うち未収金	15,299,000	0.2	15,184,000	0.2	115,000	0.76
	計 (A+B) C	6,527,819,631	100.0	6,889,374,525	100.0	△ 361,554,894	△ 5.25
負債	固定負債 D	5,833,111,748	89.4	6,252,633,053	90.8	△ 419,521,305	△ 6.71
	流動負債 E	334,084,603	5.1	111,948,000	1.6	222,136,603	198.43
	繰延収益 F	832,085,113	12.7	879,967,072	12.8	△ 47,881,959	△ 5.44
	計 (D+E+F) G	6,999,281,464	107.2	7,244,548,125	105.2	△ 245,266,661	△ 3.39
資本	資本金 H	2,009,906,100	30.8	1,791,034,398	26.0	218,871,702	12.22
	うち自己資本金	2,009,906,100	30.8	1,791,034,398	26.0	218,871,702	12.22
	剰余金 I	△ 2,481,367,933	△ 38.0	△ 2,146,207,998	△ 31.2	△ 335,159,935	△ 15.62
	計 (H+I) J	△ 471,461,833	△ 7.2	△ 355,173,600	△ 5.2	△ 116,288,233	△ 32.74
負債・資本 計 (G+J)	6,527,819,631	100.0	6,889,374,525	100.0	△ 361,554,894	△ 5.25	

#### ○ 資産

資産を前年度と比較すると、固定資産の減価償却費の 5.33%減の影響により、全体は 5.25%の減となっている。

#### ○ 負債

負債を前年度と比較すると、固定負債において 6.71%の減、流動負債においては 198.43%の増となっているが、これは年度末に翌年度の企業債償還額を流動負債に振替えたものである。

#### ○ 資本

資本を前年度と比較すると、資本金において 12.22%の増となっているものの、当該年度に生じた純損失が剰余金に加えられたことから、資本が 32.74%の減となっている。

## 5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

平成28年度		平成27年度		平成26年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
5,944,004	△ 3.20	6,140,735	△ 3.38	6,355,681	△ 2.77

## 6. むすび

経営成績では 335,160千円の純損失となっており、前年度 356,865千円に比較し 21,705千円が縮小されたものの、累積欠損金は2,481,368千円となっている。

当病院事業会計は、開設時から指定管理者制度を採用し利用料金制により運営されていることから、医業収益が発生していないため、主な費用となっている指定管理料（消費税込み）310,000千円（対前年度同額）や病院建設時における借入償還利子110,093千円など一般会計からの負担金及び補助金で賄われているのが実態である。総費用936,467千円に占める指定管理料の割合では33.1%（前年度31.8%）と依然として高い構成を示している。

今後については、これまでの対策の効果を検証しつつ、地域医療の拠点機能の充実と安定を図るため、医師確保対策には指定管理者との連携強化のもとで医師不足の解消に努められ、指定管理料の低減化による経営の安定性の確保の観点から、経営実態の把握や分析はもとより、施設の有効性の確保改善には更なる方策を駆使しながら、指定管理者の経営に対する意欲喚起を含め、効率的な経営に資することを望みたい。